ひょうご環境体験館　指定管理者

申 請 書 様 式 集

令和７年８月

兵庫県 環境部環境政策課

申請様式集一覧

　【様式１】　ひょうご環境体験館指定管理者指定申請書

　【様式２】　法人等の概要１　〔単独法人、またはグループの代表法人用〕

　【様式３】　法人等の概要２　〔グループの代表法人以外の構成団体用〕

　【様式４】　共同事業体協定書兼委任状　〔グループ応募の場合〕

　【様式５】　宣誓書

　【様式６】　事業計画書

　【様式７】　収支計画書

　【様式８】　環境学習推進業務の具体的提案

　【様式９】　その他新たな提案

　【様式１０】　申請団体実績等

　【様式１１】　現地説明会参加申込書

　【様式１２】　質問票

応募書類一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 応募書類 | 様式・枚数制限 | 電子データ | 提出部数 |
| 正 | 副 |
| １ | ひょうご環境体験館指定管理者指定申請書 | 様式１　：　１枚 | － | １ | １ |
| ２ | 法人等の概要１ | 様式２　：　１枚 | ○ | １ | １ |
| ３ | 法人等の概要２（グループ応募の場合のみ） | 様式３　：　１枚 | ○ | １ | １ |
| ４ | 共同事業体協定書兼委任状（グループ応募の場合のみ） | 様式４　：　１枚（必要枚数） | － | １ | １ |
| ５ | 宣誓書 | 様式５　：　１枚 | － | １ | １ |
| ６ | ・事業計画書・収支計画書・申請団体実績等・環境学習推進業務の具体的提案・その他新たな提案 | 様式６～１０：枚数は項目により指定があります | ○ | 各1 | 各９ |
| ７ | ・法人等の定款、寄附行為、その他これらに類する書類・役員の氏名、住所及び略歴を記載した書類・法人等のパンフレット（概要がわかるもの） | 任意 | － | １ | ３ |
| ８ | ・応募書類を提出する日の属する事業年度の法人等の事業計画書又はこれに類する書類及び過去２か年の事業報告書 | 任意 | － | １ | ３ |
| ９ | ・法人の登記簿謄本・納税証明書（未納の税額がないことの証明） 1)　兵庫県税：「納税証明書（２）」　　　（全税目（個人県民税及び地方消費税を除く）） 2)　国税：「納税証明書（その３の３）」・過去３年間の　1)　貸借対照表（直近１年の貸借対照表には法人確定申告に付随する借入金及び支払利子の内訳書を添付すること）2)損益計算書※法人以外の団体にあっては、1)2)の代わりに応募書類を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び過去２年の収支決算書 | 任意 | － | １ | ３ |

※１　各様式について、枚数制限を超えたものについては、審査対象から除外しますので、ご注意ください。

※２　正本には本紙を目次として綴じ、表の番号欄に対応したインデックスを付けてください。

※３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とします。別紙を用いる場合もこれに準じてください。

※４　様式６～１０については、公平な審査のため応募者もしくはグループ名の表記は行わないでください。

※５　電子データはＣＤ－Ｒ又はＵＳＢメモリに納めて提出してください。

【様式１】

|  |
| --- |
| ひょうご環境体験館指定管理者指定申請書　年　　月　　日　　　兵庫県知事　齋藤　元彦　様申請者　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人・団体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　次のとおりひょうご環境体験館の指定管理者として指定を受けたいので申請します。　なお、この申請書及び添付書類の記載の事項は事実に相違ないことを確約します。　また、申請者としてふさわしくない行為等があった場合に、指定管理者の選定対象から除外されても、何ら異議を申し立てません。 |
| 申請者 | フリガナ名称 |  |
| 所在地 | 電話番号（　　　）　　　－　　　　　　　　Email: |
| 代表者 | フリガナ氏　　名 |  | 職　名 |  |
| 住　　所 | 　　　　　　　　　電話番号（　　　）　　　－ |
| 種　　　別 | □法人（種類　　　　　　　　　　）　　　□法人以外の団体 |
| 併せて提出する書類 | □法人等の概要１□法人等の概要２□共同事業体協定書兼委任状□宣誓書□事業計画書□収支計画書□申請団体実績等その他　□定款等　□パンフレット　□事業報告書等　□法人登記簿　□納税証明書等　□貸借対照表・損益計算書　□収支予算書　□収支決算書　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 備　　　　　考 |  |

　注　該当する□の中にレ点をつけてください。

【様式２】

法人等の概要１

（令和　　年　　月　　日現在）

（単独法人、又はグループの代表法人用）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 所在地 | 〒 | 電話番号 |  |
| 代表者 |  | ＦＡＸ |  |
| 設立年月日 |  |
| 沿　　革 |  |
| 経営方針及び業務内容 |  |
| 主な実績 |  |
| 財務状況（過去３年間について記入してください） | 年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 総収入 |  |  |  |
| 総支出 |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |
| 連　絡担当者 | 【氏名】 |  | 【所属】 |  |
| 【電話】 |  | 【FAX】 |  |
| 【E-mail】 |  |  |  |

【様式３】

法人等の概要２

（令和　　年　　月　　日現在）

（構成団体用）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 所在地 | 〒 | 電話番号 |  |
| 代表者 |  | ＦＡＸ |  |
| 設立年月日 |  | 種　類 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　人（　　　年　　　月　　　日現在） |
| 沿　　革 |  |
| 経営方針及び業務内容 |  |
| 主な実績 |  |
| 財務状況（過去３年間について記入してください） | 年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 総収入 |  |  |  |
| 総支出 |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |
| 連　絡担当者 | 【氏名】 |  | 【所属】 |  |
| 【電話】 |  | 【FAX】 |  |
| 【E-mail】 |  |  |  |

※構成団体毎に作成

【様式４】

共同事業体協定書兼委任状

（グループ応募）

令和　　年　　月　　日

（申請先）　兵庫県知事　齋藤　元彦　様

共同事業体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人・団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　名 | 施設名　　ひょうご環境体験館　　　　　指定管理者 |

　上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、兵庫県との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

　なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の代表者（受任者） | ＜代表構成団体＞所在地法人名職・氏名 |
| 共同事業体事務所所在地 |  |
| 共同事業体の構成団体（委任者） | ＜構成団体＞所在地法人等名職・氏名 |
| ＜構成団体＞所在地法人等名職・氏名 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　　年　　月　　日から当該指定管理者の指定終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に県の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委任事項 | １　指定管理者の指定の申請に関する件２　協定締結に関する件３　経費の請求受領に関する件４　契約に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

（備考）　共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。またグループを構成する法人等間における出資等の相互連携関係及び役割分担を示した資料を添付してください。

　　　　　また、共同事業体の構成法人等の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

【様式５】

宣誓書

令和　　年　　月　　日

（申請先）

　　兵庫県知事　齋藤　元彦　様

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人・団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

　下記の事項について、真実に相違ないことを約束します。

記

１　次に掲げる要件に該当しないこと。

ア　地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないこと

イ　会社更生法、民事再生法に基づき更正又は再生手続きを行っていないこと

ウ　兵庫県から指名停止処分を受けていないこと

エ　県税、法人税、消費税及び地方消費税等納付すべき税金を滞納していないこと

オ　次の各号のいずれにも該当していない者であること

　 (ｱ)　暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）または暴力団員でなくなった日から５年を経過していない者

　 (ｲ)　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が前号に該当する者

　 (ｳ)　法人であって、その役員のうちに前各号のいずれかに該当する者があるもの

　 (ｴ)　暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過していない者がその事業活動を支配する者

 (ｵ)　その者の親会社等（その者の経営を実質的に支配することが可能となる関係のある者）が前各号のいずれかに該当する者

カ　兵庫県、他の自治体を問わず、指定管理者の指定の取り消しを受けた者でないこと

キ　最終事業年度における確定した決算に基づく貸借対照表の繰越損失が、資本等の額(資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額から繰越利益剰余金及び中小企業においては役員借入金を控除した額とする。)を上回っていないこと

ク　最終事業年度以前３事業年度のすべての事業年度において資本金等において資本等の額の20％を超える額の欠損を生じていないこと

ケ　特定非営利活動法人については、特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第42条の改善命令を受けていないこと

２　ひょうご環境体験館指定管理者申請書等の提出書類の記載に関する一切のこと。

【様式６】

令和　　年　　月　　日

事業計画書

１　管理運営方針

|  |
| --- |
| (1)　施設の指定管理を希望する理由について記載してください。（１枚以内）　　・従前の実績、今後の展開などを踏まえた参加意欲を具体的に記載してください。　　・環境というものをどうとらえているか、基本的な考え方についても記載してください。 |
|  |
|  (2)　施設の管理運営業務の取組方針について記載してください。（１枚以内）　　・施設の設置目的を踏まえた管理運営方針を具体的に記載してください。 |
|  |

２　質の高い管理運営に向けた取り組み

|  |
| --- |
|  (1)　対象施設の管理運営体制（現場体制及び申請団体からの支援体制等）について、指揮命令系統が分かる組織図を各業務の配置人員とともに示してください。（２枚以内）・施設の管理運営に従事する人員数、担当職務分野、勤務体制、研修等について記載してください。また、標準的な１か月のローテーション表（Ａ４版、様式任意）を示してください。　　・施設案内及び環境学習プログラムの指導・補助を行うエコハウスサポーターとして現在70名の方が登録しています。エコハウスサポーターの効果的な活用方法（研修を含む）についても示してください。・日常の安全管理についての基本的な考え方についても述べてください。 |
|  |

|  |
| --- |
|  (2)　県の指示等への対応、県・関係機関との連携体制について記載してください。（１枚以内）　　・施設の管理運営について評価・検討する有識者も含めた運営委員会を設置するなど、管理運営上の仕組みづくりについても提案してください。 |
|  |

|  |
| --- |
|  (3)　事故防止の取組み及び災害等緊急時の対応策について記載してください。（１枚以内） |
|  |

|  |
| --- |
|  (4)　個人情報保護対策、利用者からの要望・苦情対応の体制及び内部通報処理に関する対応策について記載してください。（１枚以内） |
|  |

３　サービスの向上

|  |
| --- |
|  (1)　利用者の平等利用の確保や県民サービス向上のためにどのような方策を考えていますか。基本的な考え方とあわせ、具体的な方策について記載してください。（１枚以内）　　　・接客対応等の体制・マニュアル・その他研修計画等があれば記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
|  (2)　効率的かつ効果的な管理運営に向けた利用促進の方策と成果目標（利用者数等）について記載してください。（２枚以内）　　・利用者の満足度やニーズの把握と、それらを管理運営に反映させる方策についても記載してください。・周辺施設との回遊性を高め、西播磨・中播磨以外の地域からの誘客を促進させる工夫も検討してください。（ドライブやレジャーの立ち寄り先になり得る魅力的な訴求ポイントの創出等） |
|  |

|  |
| --- |
|  (3)　施設の有効利用を図るための、他施設との連携、地域との連携、県民・ＮＰＯ・事業者との協働等についての考え方と具体的な方策について記載してください。（１枚以内）・県民局の事業や学校行事との連携、文化・観光・食等の地域資源の活用といった視点も踏まえて検討してください。 |
|  |

【様式７－１】

収支計画書

１　収支予算書

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 合　計 | 備　考 |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 指定管理料 |  |  |  |  |  |  |  |
| 利用料金収入 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |  |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 施設維持管理費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収　　支(Ａ)－(Ｂ) |  |  |  |  |  |  |  |

２　財務諸表のチェック体制、開示体制

|  |
| --- |
|  |

【様式７－２】

３　積算内訳書（令和　　年度）

収入の部

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 内　　訳 | 金 額 | 備　考 |
| 指定管理料 |  |  |  |
| 利用料金収入 |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |
| 収入計（Ａ） |  |  |  |

支出の部

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 内　　訳 | 金 額 | 備　考 |
| 人件費 | 給料 |  |  |  |
| 賃金 |  |  |  |
| 法定福利費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 施設維持管理費　　 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |
| 管理運営費合計（Ｂ） |  |  |  |

※指定期間各年度について作成してください。

※新たな項目が必要な場合は、空白欄に記入してください。

※欄が足りない場合は、適宜追加して記入してください。

※収入計(Ａ)＝管理運営費合計(Ｂ)としてください。

※Ａ４　１枚以内で記入してください。

【様式８】

環境学習推進業務の具体的提案

|  |
| --- |
|  (1)　環境学習プログラムの実施計画（内容、実施頻度、対象者等）について具体的に記載してください。（５枚以内）① 科学・エネルギー実験、環境工作、くらしの知恵など多角的な視点から検討してください。② アクセス路・周囲の山林を活用した自然体験や、ひょうごの先導的な環境創造の取組を伝える展示物等を活用したプログラムなど、施設を有効利用してください。③ 特に未来の担い手である子ども達にとって、自覚を引き出し、行動変容につながるものとなるよう配慮してください。④ バーチャルツアーや動画コンテンツ、オンライン会議ツール等のICT技術を活用し、来館が難しい方にも体験や学びの機会を提供できるような工夫も検討してください |
|  |

|  |
| --- |
|  (2)　広く県民を対象とした環境学習に係る指導者等の人材育成の実施計画について記載してください。（１枚以内） |
|  |
|  (3)　地球温暖化防止活動の支援方策について記載してください。・地球温暖化防止活動推進員との連携策についても記載してください。（１枚以内） |
|  |

|  |
| --- |
|  (4)　 西播磨・中播磨地域以外の方々にも広く周知し、認知度を高めるような情報発信・広報の具体的戦略を記載してください。（１枚以内）・SNS等のデジタルツール、地域メディア、観光案内所など多様な広報媒体を活用した効果的なプロモーション方法を示してください。 |
|  |
|  (5)　自主事業を実施する場合、その目的、基本方針、事業内容等について記載してください。（２枚以内）　　・事業の概要、実施の時期・期間・回数、経費見込み等について記載してください。　　・なお、収益の一部を管理運営経費に充当する場合は、その金額を収支計画書にも記載してください。 |
| 　[自主事業の内容]

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事　業　の　概　要 | 時期・期間・回数等 | 経費見込み（千円） |
| 収入 | 支出 | 差引収支 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 |

【様式９】

その他新たな提案

|  |
| --- |
| (1)　管理運営業務に関し、これまでの項目以外で提案することがあれば記載してください。（１枚以内） |
|  |

【様式１０】

申請団体実績等

１　施設管理運営業務等の実績

|  |
| --- |
|  (1)　環境学習施設及びその類似施設の管理運営業務の実績について、その概要を記載するとともに、個別の実績について対象施設等の名称とその所在地、主な業務内容、実施期間について記載してください。　　　なお、グループによる応募の場合にはその構成員たる団体の業務実績も実績として扱うことを可とし、また、申請団体が合併等により成立した団体である場合には、合併前の団体が有する業務実績も実績として扱うことを可とします。（実績件数多数の場合は別紙可） |
| 【概　要】　※実績の概要を記載してください。【個別の実績】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設等名称 | 施設所在地 | 主 な 業 務 内 容 | 管理運営期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 |
|  (2)　最近１年間で実施した環境学習関連事業の内容を示してください。（１枚以内） |
|  |

２　管理運営体制

|  |
| --- |
|  (1)　申請団体の管理運営体制について記載してください。（１枚以内）　　　・職員体制について記載してください。　　　・公正労働基準の確保について記載してください。　　　・人材育成や研修の体制について記載してください。 |
|  |

３　社会的価値への取組み

|  |
| --- |
|  (1)　申請団体における環境経営・活動への取組み、障害者の雇用状況・雇用計画、及び男女共同参画への取組み等について記載してください。（１枚以内） |
|  |

【様式１１】

現地説明会参加申込書

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 所在地 |  |
|  |  |
| 所属・職名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

下記施設の現地説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

　　　施設名　　　　　ひょうご環境体験館

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |
| 参加者の職・氏名 | （職名）　　　　　　　　　　　　　　　（氏名） |
| （職名）　　　　　　　　　　　　　　　（氏名） |

※　この申込書は、令和７年８月18日(月) 17時まで（必着）にE-mailにて提出してください。

※　E-mailに添付して送付される際に、開封確認等で着信を確認してください。

　　［提出先］兵庫県環境部環境政策課政策班（学習・活動支援担当）

　　　　　　　kankyouseisakuka@pref.hyogo.lg.jp

【様式１２】

質問票

法人・団体名

担当者名

連絡先（電　話）

　（ＦＡＸ）

　（E-mail）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 質問番号 | ／ |
| 項　目 | 【対象施設名】　ひょうご環境体験館【資料名】　募集要項・管理水準書・様式集・資料集　　　　　　　　　その他（　　　　　　　　　　　）【ページ・項目】　 |
| 内　容 |  |

　※質問票１枚につき質問事項は１問とし、簡潔に記載してください。

　※質問が複数の場合は、通し番号を記入してください。（例：２問あるうちの１問目の場合は、質問番号欄に「１／２」と記入。）

　※E-mailに添付して送付される際に、開封確認等で着信を確認してください。